



## 平成 19 年 7 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 12 月 5 日

上場会社名 株式会社アルデプロ

(コード番号：8925 東証マザーズ)

(URL <http://www.ardepro.co.jp/>)

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 会長兼代表取締役社長 秋元竜弥 TEL：(03) 5367—2001  
責任者役職・氏名 常務取締役経営管理本部長 久保玲士

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無  
 (内容)  
 連結（新規）一社（除外）一社 持分法（新規）一社（除外）一社

- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 19 年 7 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 8 月 1 日 ～ 平成 18 年 10 月 31 日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 7 月期第 1 四半期	16,695	127.8	3,110	173.5	2,742	160.9	1,457	180.0
18 年 7 月期第 1 四半期	7,328	84.5	1,136	77.0	1,051	80.8	520	68.2
(参考)18 年 7 月期	43,001		7,171		6,698		3,739	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 7 月期第 1 四半期	422	10	419	57
18 年 7 月期第 1 四半期	782	21	771	28
(参考)18 年 7 月期	5,572	12	5,511	23

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。  
 2. 平成 18 年 8 月 1 日付で 1 株を 5 株に分割しております。

#### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善を受けた個人消費の堅調な推移など、景気は底堅く推移しました。

国土交通省発表の「平成 18 年都道府県地価調査」によりますと、地価は全国平均で引き続き下落しているものの、下落幅は縮小しており（住宅地：平成 17 年△3.8%→平成 18 年△2.3%、商業地：平成 17 年△5.0%→平成 18 年△2.1%）、東京都区部、大阪市、京都市、名古屋市などの各圏域の中心都市の都心部においては上昇傾向を強め（東京都区部住宅地：平成 17 年 0.5%→平成 18 年 6.4%、商業地：平成 17 年 0.6%→平成 18 年 8.3%）、なかには、利便性・収益性の高さを反映してより高い上昇率を示す地点も表れております。また、地方ブロックの中心都市（札幌、仙台、広島、福岡）においても上昇地点が増加してきており（住宅地：平成 17 年 0 箇所→平成 18 年 1 箇所、商業地：平成 17 年 0 箇所→平成 18 年 3 箇所）、地価の持ち直し傾向がより鮮明になってまいりました。

このような環境下、当社グループの中核をなす株式会社アルデプロでは、個人向け居住用物件の販売に加え、都心部での大型開発案件を含め、法人向け投資用物件の販売が好調に推移しました。

今後は、従来の中古不動産の再活事業以外にも開発型案件も積極的に手がけ、取引を拡大してまいります。

また、グループ会社におきましても株式会社アルデプロプロパティマネジメントやジャパンリアルティスーパービジョン株式会社などの賃貸管理やビル管理などのプロパティ・マネジメント事業、株式会社尾高電工の電気設備工事業が順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は166億95百万円（前年同期比127.8%増）、経常利益は27億42百万円（同160.9%増）、四半期純利益は14億57百万円（同180.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年7月期第1四半期	44,568	11,369	25.5	3,291
18年7月期第1四半期	13,159	4,269	32.4	6,407
(参考)18年7月期	33,130	10,835	32.7	15,694

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期第1四半期	△10,439	△540	11,691	9,280
18年7月期第1四半期	△2,567	167	2,637	2,220
(参考)18年7月期	△7,463	△1,390	15,509	8,639

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、今後の売上増加のための物件仕入を積極的に行うと同時に、売上も順調に推移し、92億80百万円（前第1四半期連結会計期間は22億20百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動により支出した資金は104億39百万円（前第1四半期連結会計期間は25億67百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が27億25百万円となったものの、物件仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加87億32百万円や法人税等の支払額の増加27億54百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により支出した資金は5億40百万円（前第1四半期連結会計期間は1億67百万円の増加）となりました。これは、主に業務提携を推進するために取得した株式会社アライブ コミュニティの株式等の取得による支出2億35百万円や定期預金の預入による支出2億16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により増加した資金は116億91百万円（前第1四半期連結会計期間は26億37百万円）となりました。これは、物件仕入に伴う短期借入金の増加124

億 29 百万円等が主な要因であります。

3. 平成 19 年 7 月期の連結業績予想（平成 18 年 8 月 1 日 ～ 平成 19 年 7 月 31 日）

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,105	6,105	3,357
通期	55,715	8,460	4,451

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,289 円 43 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

今後の不動産業界の見通しにつきましては、景気の回復に伴い好環境が続くとみております。国土交通省発表の「土地投資動向調査（平成 18 年 9 月調査）」によりますと、東京本社所在地の企業の土地取引の判断として「活発」と回答している企業が 45.0%、大阪が 39.5%と「不活発」（東京 6.0%、大阪 9.4%）を大きく上回っており、1 年後の見通しにおいても、東京で「活発」との回答が 49.3%、大阪が 49.1%と現在よりも高くなっております。このように、今後も不動産取引は好調に推移すると見込まれます。

現在、当社は営業拠点として本社、9 支店、21 営業所を開設しており、当連結会計期間中にさらに 9 営業所を開設してまいります。営業所の開設が完了した段階で当社は全国に 40 箇所へのぼる営業拠点を構えることとなります。営業拠点の拡大は、当社売上高の拡大に寄与すると見込んでおります。また、中古不動産の再活事業のほかにも、開発型案件にも積極的に取り組み、収益の拡大に結び付けてまいりたいと考えております。

さらに、当社の取扱物件数の増加に伴い、子会社の株式会社アルデプロプロパティマネジメントやジャパンリアルティスーパービジョン株式会社で取り扱う管理物件数も増加するほか、株式会社アルデプロプロパティマネジメントが計画している全国の有カプロパティマネジメント企業との業務提携による管理物件数の増加により、順調な業績推移が見込まれます。また、株式会社尾高電工で取り扱う電気設備工事業も順調に推移すると見込んでおります。

以上から、平成 19 年 7 月期通期業績は売上高 557 億 15 百万円、前期比 29.6%増、経常利益 84 億 60 百万円、同 26.3%増、当期純利益 44 億 51 百万円、同 19%増を予想しております。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,324,367		9,639,793		8,801,345	
2 受取手形及び売掛金		649,068		804,316		800,489	
3 販売用不動産	※2	7,886,780		28,152,360		19,597,304	
4 仕掛品		85,386		327,163		149,267	
5 前渡金		875,036		—		534,308	
6 仮払金		—		2,385,752		—	
7 繰延税金資産		56,333		171,760		245,501	
8 その他		284,796		1,203,828		622,221	
貸倒引当金		△45,450		△81,714		△64,969	
流動資産合計		12,116,319	92.1	42,603,261	95.6	30,685,468	92.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1、2	169,653		199,900		194,076	
2 無形固定資産							
(1)のれん		—		937,275		973,661	
(2)連結調整勘定		575,104		—		—	
(3)その他		73,514		44,600		21,901	
無形固定資産合計		648,619		981,876		995,562	
3 投資その他の資産		224,900		783,233		1,255,714	
固定資産合計		1,043,174	7.9	1,965,011	4.4	2,445,354	7.4
資産合計		13,159,493	100.0	44,568,272	100.0	33,130,822	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		110,013		247,253		228,259		
2	※ 2、3	7,408,458		29,104,330		16,674,920		
3		4,440		13,440		4,440		
4		100,000		—		—		
5		516,534		1,207,074		2,797,811		
6		46,225		70,321		32,176		
7		—		1,887		3,850		
8		663,152		2,032,283		2,066,338		
		流動負債合計	8,848,824	67.2	32,676,591	73.3	21,807,795	65.8
II 固定負債								
1		—		450,000		450,000		
2		6,310		36,370		2,980		
3		28,220		35,335		34,695		
4		449		—		—		
		固定負債合計	34,980	0.3	521,705	1.2	487,675	1.5
		負債合計	8,883,804	67.5	33,198,297	74.5	22,295,471	67.3
(少数株主持分)								
		少数株主持分	5,912	0.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	1,180,160	9.0	—	—	—	—
II	資本剰余金	1,021,130	7.8	—	—	—	—
III	利益剰余金	2,068,485	15.7	—	—	—	—
	資本合計	4,269,775	32.4	—	—	—	—
	負債、少数株主持分及 び資本合計	13,159,493	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	2,930,948	6.6	2,930,948	8.8
2	資本剰余金	—	—	2,771,918	6.2	2,771,918	8.4
3	利益剰余金	—	—	5,651,953	12.7	5,126,905	15.5
	株主資本合計	—	—	11,354,819	25.5	10,829,771	32.7
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金	—	—	8,444	—	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	8,444	0.0	—	—
III	少数株主持分	—	—	6,711	0.0	5,579	0.0
	純資産合計	—	—	11,369,974	25.5	10,835,351	32.7
	負債純資産合計	—	—	44,568,272	100.0	33,130,822	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)		前連結会計年度 要約損益計算書 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		7,328,463	100.0		16,695,041	100.0		43,011,471	100.0	
II 売上原価			5,489,857	74.9		12,521,965	75.0		33,648,697	78.3	
売上総利益			1,838,606	25.1		4,173,076	25.0		9,352,773	21.7	
III 販売費及び一般管理費			701,610	9.6		1,062,842	6.4		2,181,252	5.0	
営業利益			1,136,995	15.5		3,110,234	18.6		7,171,521	16.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,788			674			1,976		
2 受取配当金			—			14			—		
3 その他			20,509	22,298	0.3	20,358	21,047	0.1	70,930	72,907	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息		57,533			193,542			305,437			
2 支払手数料		14,804			108,698			68,113			
3 消費税相殺差損		20,061			66,456			76,069			
4 新株発行費		1,925			—			22,647			
5 貸倒引当金繰入額		—			94			—			
6 その他		13,928	108,253	1.5	20,027	388,818	2.3	73,978	546,245	1.3	
経常利益			1,051,040	14.3		2,742,463	16.4		6,698,183	15.6	
VI 特別利益											
1 関係会社株式売却益		—			—			51,918			
2 移転利益		—			—			1,904			
3 貸倒引当金戻入益		—			1,469			6,216			
4 固定資産売却益		—			923			32,043			
5 前期損益修正益		—			—	2,393	0.0	6,058	98,141	0.2	
VII 特別損失	※2										
1 固定資産除却損		9,184			—			9,184			
2 固定資産売却損		—			—			35			
3 本社移転費用		538			—			8,842			
4 前期損益修正損		—			—			6,403			
5 貸倒引当金繰入額		—			—			19,052			
6 貸倒損失		—			—			1,968			
7 移転損失		—			—			17,371			
8 営業権償却額		28,571			—			—			
9 のれん償却額		—			—			28,571			
10 販売用不動産 構造等調査費用		—			—			19,719			
11 投資有価証券評価損		—	38,294	0.5	18,924	18,924	0.1	—	111,148	0.3	
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益			1,012,745	13.8		2,725,932	16.3		6,685,175	15.5	
法人税、住民税及び事業税		514,976			1,192,924			3,185,175			
法人税等調整額		△22,258	492,718	6.7	75,434	1,268,359	7.6	△238,577	2,946,597	6.8	
少数株主利益			350	0.0		513	0.0		△683	0.0	
第1四半期(当期)純利益			520,377	7.1		1,457,059	8.7		3,739,261	8.7	

## (3) 四半期連結剰余金計算書

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成17年10月31日)	
区分	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,019,900
II 資本剰余金増加高		
1 増資による新株の発行	1,230	1,230
III 資本剰余金第1四半期末(期末)残高		1,021,130
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		1,837,099
II 利益剰余金増加高		
1 第1四半期(当期)純利益	520,377	520,377
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	285,141	
2 役員賞与	3,850	288,991
利益剰余金期末残高		2,068,485



## 連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771
当第1四半期連結会計期間中の変動額	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△932,011	△932,011
当期純利益	—	—	1,457,059	1,457,059
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間の変動額(純額)	—	—	—	—
当第1四半期連結会計期間の変動額合計(千円)	—	—	525,047	525,047
平成18年10月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,651,953	11,354,819

	評価・換算差額金		少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額金等 合計		
平成18年7月31日残高(千円)	—	—	5,579	10,835,351
当第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△932,011
当期純利益				1,457,059
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間の変動額(純額)	8,444	8,444	1,131	9,575
当第1四半期連結会計期間の変動額合計(千円)	8,444	8,444	1,131	534,623
平成18年10月31日残高(千円)	8,444	8,444	6,711	11,369,974

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年7月31日残高(千円)	1,178,930	1,019,900	1,837,099	4,035,929	—	4,035,929
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,752,018	1,752,018	—	3,504,036	—	3,504,036
剰余金の配当	—	—	△451,741	△451,741	—	△451,741
役員賞与の支給	—	—	△3,850	△3,850	—	△3,850
連結子会社減少による剰余金増加額	—	—	6,136	6,136	—	6,136
当期純利益	—	—	3,739,261	3,739,261	—	3,739,261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	5,579	5,579
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,752,018	1,752,018	3,289,805	6,793,841	5,579	6,799,421
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771	5,579	10,835,351

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		1,012,745	2,725,932	6,685,175
減価償却費		4,178	8,903	22,940
連結調整勘定償却額		30,268	—	—
営業権償却		48,255	—	—
のれん償却		—	36,385	168,950
貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,301	16,745	22,077
賞与引当金の増減額(減少:△)		27,247	38,145	12,935
役員賞与引当金の増加額		—	△1,962	3,850
退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,222	640	△626
受取利息及び受取配当金		△1,788	△688	△1,976
支払利息		57,533	193,542	305,437
投資有価証券評価損		—	18,924	—
株式交付費		1,925	—	22,647
社債発行費		—	—	8,550
関係会社株式売却益		—	—	△51,918
土地売却益		—	—	△32,043
固定資産除却損		9,184	—	9,184
固定資産売却損益		—	△923	35
本社移転費用		—	—	8,842
売上債権の増減額(増加:△)		△456,784	△3,827	△561,896
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,681,958	△8,732,951	△13,446,224
前渡金の増減額(増加:△)		△686,129	63,885	△345,402
その他流動資産の増減額(増加:△)		△33,894	△1,697,847	△293,879
仕入債務の増減額(減少:△)		△6,273	18,994	△201
未払消費税等の増減額(減少:△)		△115,234	△11,095	△3,701
前受金の増減額(減少:△)		565	272,529	132,914
その他流動負債の増減額(減少:△)		△103,248	△436,464	1,226,297
その他		69	690	△2,677
小計		△1,887,813	△7,490,443	△6,110,708
利息及び配当金の受取額		1,789	688	1,976
利息の支払額		△75,043	△194,969	△305,437
法人税等の支払額		△606,866	△2,754,992	△1,040,087
本社移転による支出		—	—	△8,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,567,934	△10,439,715	△7,463,098

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△18,201	△216,000	△71,657
定期預金の払戻による収入		—	89,140	24,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※3	—	—	78,640
子会社株式の取得による支出		△24,642	—	6,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	—	△631,773
投資有価証券の取得による支出		△29,400	△235,480	△2,506,350
投資有価証券の売却による収入		—	—	1,572,000
有形固定資産の売却による収入		—	3,352	50,193
有形固定資産の取得による支出		△37,664	△24,520	△90,674
無形固定資産の取得による支出		—	△525	△7,666
差入保証金の支払による支出		△42,713	△193,287	△199,151
差入保証金の返還による収入		—	37,948	65,539
貸付による支出		△250,000	—	△250,000
貸付金の回収による収入		570,000	129	570,000
その他		△200	△853	474
投資活動によるキャッシュ・フロー		167,236	△540,093	△1,390,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		2,876,086	12,429,410	12,142,548
長期借入による収入		—	45,000	—
長期借入の返済による支出		△1,110	△2,610	△4,440
社債の発行による収入		—	—	441,450
社債の償還による支出		—	—	△100,000
株式の発行による収入		534	—	3,481,388
配当金の支払額		△238,149	△780,491	△451,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,637,360	11,691,308	15,509,205
IV 現金及び現金同等物の増減額		236,663	711,498	6,655,900
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,983,999	8,568,987	1,983,999
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末) 残高	※1	2,220,662	9,280,485	8,639,899

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      プラネットサポート株式会社                      ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社                      株式会社アルデプロアセットマネジメント                      すべての子会社を連結しております。                      なお、平成17年10月18日に100%出資し、株式会社アルデプロアセットマネジメントを設立しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社                      株式会社アルデプロプロパティマネジメント                      株式会社尾高電工                      すべての子会社を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社                      株式会社アルデプロプロパティマネジメント                      株式会社尾高電工                      すべての子会社を連結しております。                      プラネットサポート株式会社については、平成17年11月1日付でジャパンリアルティスーパービジョン株式会社と合併しております。                      平成18年3月20日に当社の100%出資により、株式会社アルデプロプロパティマネジメントを設立し、また平成18年3月15日に株式会社尾高電工の全株式を取得し当社の子会社といたしました。                      なお、平成17年10月18日に当社の100%出資により、株式会社アルデプロアセットマネジメントを設立しましたが、平成18年7月31日に当社持株比率の85.05%を譲渡しております。</p>								
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左								
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の四半期決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 1458 1091 1603"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>四半期決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社尾高電工</td> <td>8月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	四半期決算日	株式会社尾高電工	8月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1134 1458 1399 1570"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社尾高電工</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	株式会社尾高電工	5月31日
会社名	四半期決算日										
株式会社尾高電工	8月31日										
会社名	決算日										
株式会社尾高電工	5月31日										

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)																																				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>① その他有価証券時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>1. 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>28年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～15年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>9～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4～10年</td></tr> </table> <p>2. 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>② 営業権 5年以内で均等償却しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	28年	建物附属設備	15年	構築物	10～15年	機械装置	9～15年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	4～10年	<p>1. 有価証券</p> <p>① その他有価証券時価のあるもの</p> <p>四半期連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～28年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>3～22年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>2. 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② のれん</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p>	建物	15～28年	建物附属設備	3～22年	構築物	9～20年	機械及び装置	9～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>1. 有価証券</p> <p>① その他有価証券時価のあるもの</p> <p>連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～28年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>3～22年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>2. 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② のれん</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p>	建物	15～28年	建物附属設備	3～22年	構築物	9～20年	機械及び装置	9～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年
建物	28年																																						
建物附属設備	15年																																						
構築物	10～15年																																						
機械装置	9～15年																																						
車両運搬具	4～6年																																						
工具器具備品	4～10年																																						
建物	15～28年																																						
建物附属設備	3～22年																																						
構築物	9～20年																																						
機械及び装置	9～15年																																						
車両運搬具	2～6年																																						
工具器具備品	3～20年																																						
建物	15～28年																																						
建物附属設備	3～22年																																						
構築物	9～20年																																						
機械及び装置	9～15年																																						
車両運搬具	2～6年																																						
工具器具備品	3～20年																																						

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 _____</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 当第1四半期連結会計期間に属する役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	1. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	1. 消費税等の会計処理 同左	1. 消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間は「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間は「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、1,887千円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3,850千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による四半期連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前第1四半期連結会計期間における「資本の部」は、当第1四半期連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本の部」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前第1四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当第1四半期連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本の部」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結四半期貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当第1四半期連結会計期間は無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示されております。</p> <p>前渡金 前第1四半期連結会計期間において区分掲記していた前渡金(当第1四半期連結会計期間470,404千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>仮払金 前第1四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、当第1四半期連結会計期間から区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の仮払金残高は31,517千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正によって、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示されております。</p> <p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当第1四半期連結会計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示されております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正によって、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示されております。</p>

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>_____</p>	<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント(株)より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。</p> <p>当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。</p>	<p>(偶発債務)</p> <p>同左</p>



注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年7月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,277千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,212千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 84,352千円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付負債	※2 担保資産及び担保付負債
担保資産	担保資産	担保資産
販売用不動産 6,147,227千円	現金及び預金 150,000千円	現金及び預金 150,000千円
建物 5,358千円	販売用不動産 25,562,794千円	販売用不動産 17,130,921千円
土地 1,506千円	建物 5,265千円	建物 5,265千円
	土地 3,013千円	土地 1,506千円
担保付負債	担保付負債	担保付負債
短期借入金 6,441,158千円	短期借入金 24,889,530千円	短期借入金 16,357,120千円
	※3 当社は、取引銀行との間に当座貸越 契約を締結しており、当該契約に基 づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 3,200,000千円 借入実行残高 2,204,350 差引額 995,650	※3 当社は、取引銀行との間に当座貸越 契約を締結しており、当該契約に基 づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 3,200,000千円 借入実行残高 2,234,190 差引額 965,810
	4 受取手形の裏書譲渡高は 1,029 千円で あります。	4 受取手形の裏書譲渡高は10,400千円で あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料 16,738千円	販売手数料 138,332千円	販売手数料 182,442千円
役員報酬 26,450千円	役員報酬 30,060千円	貸倒引当金繰入額 12,972
給与及び賞与 201,979千円	給与及び賞与 337,620千円	役員報酬 117,070
のれん償却額 30,268千円	のれん償却額 36,385千円	役員賞与引当金繰入 3,850
賞与引当金繰入額 22,366千円	賞与引当金繰入額 36,070千円	給与及び賞与 699,851
貸倒引当金繰入額 4,301千円	貸倒引当金繰入額 18,120千円	賞与引当金繰入額 24,882
		退職給付費用 2,096
		のれん償却額 121,074
※2 固定資産除却損の内訳	※2 固定資産除却損の内訳	※2 前期損益修正益の内訳
建物付属設備 6,619千円	_____	未払社会保険料社 会保険料の時効発 生 6,058千円
器具備品 2,565千円		
		※3 固定資産除却損の内訳
		建物 6,619千円
		工具器具備品 2,565
		合計 9,184
		※4 固定資産売却損の内訳
		電話加入権 35千円
		※5 前期損益修正損の内訳
		過年度延滞税 6,403千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計年度(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	690,379	2,761,516	—	3,451,895

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:5)による株式の発行 2,761,516株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	932,011	1,350	平成18年7月31日	平成18年10月31日

前連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	663,120	27,259	—	690,379

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による株式の発行 21,339株

ストックオプションの行使による増加 5,920株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月26日 定時株主総会	普通株式	285,141	430	平成17年7月31日	平成17年10月27日
平成18年3月1日 取締役会	普通株式	166,600	250	平成18年1月31日	平成18年4月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	932,011	1,350	平成18年7月31日	平成18年10月31日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)</p> <table data-bbox="212 481 611 651"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,324,367千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△103,704</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,220,662</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,324,367千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,704	現金及び現金同等物	<u>2,220,662</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <table data-bbox="647 481 1046 622"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,639,793千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">359,307</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>9,280,485</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,639,793千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	359,307	現金及び現金同等物	<u>9,280,485</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)</p> <table data-bbox="1083 481 1482 712"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,801,345千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△211,771</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">50,326</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>8,639,899</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により、新たに株式会社尾高電工を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出又は収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1123 981 1482 1243"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">630,031千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,364</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">489,362</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△131,435</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,323</td> </tr> <tr> <td>株式会社尾高電工の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社尾高電工の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△368,226</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社尾高電工の株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>631,773</u></td> </tr> </table> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱アルデプロアセットマネジメントが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p>	現金及び預金勘定	8,801,345千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211,771	有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド	50,326	現金及び現金同等物	<u>8,639,899</u>	流動資産	630,031千円	固定資産	20,364	のれん	489,362	流動負債	△131,435	固定負債	△8,323	株式会社尾高電工の取得価額	1,000,000	株式会社尾高電工の現金及び現金同等物	△368,226	差引：株式会社尾高電工の株式取得による支出	<u>631,773</u>
現金及び預金勘定	2,324,367千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,704																																					
現金及び現金同等物	<u>2,220,662</u>																																					
現金及び預金勘定	9,639,793千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	359,307																																					
現金及び現金同等物	<u>9,280,485</u>																																					
現金及び預金勘定	8,801,345千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211,771																																					
有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド	50,326																																					
現金及び現金同等物	<u>8,639,899</u>																																					
流動資産	630,031千円																																					
固定資産	20,364																																					
のれん	489,362																																					
流動負債	△131,435																																					
固定負債	△8,323																																					
株式会社尾高電工の取得価額	1,000,000																																					
株式会社尾高電工の現金及び現金同等物	△368,226																																					
差引：株式会社尾高電工の株式取得による支出	<u>631,773</u>																																					

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																		
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">725,790 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,496</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△691,331</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,813</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">50,141</td> </tr> <tr> <td>(株)アルデプロアセット トマネジメントの株 式売却価額</td> <td style="text-align: right;">102,060</td> </tr> <tr> <td>(株)アルデプロアセッ トマネジメントの現 金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23,419</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)アルデプロ アセットマネ ジメントの株 式売却による 収入</td> <td style="text-align: right;">78,640</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>	流動資産	725,790 千円	固定資産	24,496	流動負債	△691,331	少数株主持分	△8,813	株式売却益	50,141	(株)アルデプロアセット トマネジメントの株 式売却価額	102,060	(株)アルデプロアセッ トマネジメントの現 金及び現金同等物	△23,419	差引：(株)アルデプロ アセットマネ ジメントの株 式売却による 収入	78,640		—————
流動資産	725,790 千円																			
固定資産	24,496																			
流動負債	△691,331																			
少数株主持分	△8,813																			
株式売却益	50,141																			
(株)アルデプロアセット トマネジメントの株 式売却価額	102,060																			
(株)アルデプロアセッ トマネジメントの現 金及び現金同等物	△23,419																			
差引：(株)アルデプロ アセットマネ ジメントの株 式売却による 収入	78,640																			
	—————																			

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="225 524 625 721"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 7,000</td> <td>千円 1,166</td> <td>千円 5,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>1,166</td> <td>5,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="225 815 625 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,373 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="225 1008 625 1106"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>364 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	千円 7,000	千円 1,166	千円 5,833	合計	7,000	1,166	5,833	1年内	1,373 千円	1年超	4,498	合計	5,872	支払リース料	364 千円	減価償却費相当額	349	支払利息相当額	24	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="660 524 1061 721"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 7,000</td> <td>千円 2,566</td> <td>千円 4,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>2,566</td> <td>4,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="660 815 1061 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,395 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="660 1008 1061 1106"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>364 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	千円 7,000	千円 2,566	千円 4,433	合計	7,000	2,566	4,433	1年内	1,395 千円	1年超	3,103	合計	4,498	支払リース料	364 千円	減価償却費相当額	349	支払利息相当額	19	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1091 524 1492 721"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 7,000</td> <td>千円 2,216</td> <td>千円 4,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>2,216</td> <td>4,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1091 815 1492 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,390 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1091 1008 1492 1106"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,458 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 7,000	千円 2,216	千円 4,783	合計	7,000	2,216	4,783	1年内	1,390 千円	1年超	3,454	合計	4,844	支払リース料	1,458 千円	減価償却費相当額	1,399	支払利息相当額	90
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																							
工具器具備品	千円 7,000	千円 1,166	千円 5,833																																																																							
合計	7,000	1,166	5,833																																																																							
1年内	1,373 千円																																																																									
1年超	4,498																																																																									
合計	5,872																																																																									
支払リース料	364 千円																																																																									
減価償却費相当額	349																																																																									
支払利息相当額	24																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																							
工具器具備品	千円 7,000	千円 2,566	千円 4,433																																																																							
合計	7,000	2,566	4,433																																																																							
1年内	1,395 千円																																																																									
1年超	3,103																																																																									
合計	4,498																																																																									
支払リース料	364 千円																																																																									
減価償却費相当額	349																																																																									
支払利息相当額	19																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
工具器具備品	千円 7,000	千円 2,216	千円 4,783																																																																							
合計	7,000	2,216	4,783																																																																							
1年内	1,390 千円																																																																									
1年超	3,454																																																																									
合計	4,844																																																																									
支払リース料	1,458 千円																																																																									
減価償却費相当額	1,399																																																																									
支払利息相当額	90																																																																									

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年10月31日現在)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	54,400
合計	54,400

当第1四半期連結会計期間末(平成18年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	234,361	249,958	15,596
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	234,361	249,958	15,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,180	575	△604
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,180	575	△604
合計	235,452	250,534	14,992

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	95,048
② マネー・マネジメント・ファンド	50,344
合計	145,393

前連結会計期間末(平成18年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,294	4,294	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,294	4,294	—
合計	4,294	4,294	—

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,674,060	51,918	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 投資事業組合に対する出資	850,000
② 非上場株式	110,492
③ マネー・マネジメント・ファンド	50,326
合計	1,010,819

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計期間(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期連結会計期間(自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計期間(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)

	中古マンション再活事業 (千円)	不動産販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,151,099	3,720,329	457,034	7,328,463	—	7,328,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	33,076	33,076	△33,076	—
計	3,151,099	3,720,329	490,110	7,361,540	△33,076	7,328,463
営業費用	2,804,906	2,826,812	424,060	6,055,778	135,689	6,191,468
営業利益	346,193	893,517	66,050	1,305,761	△168,765	1,136,995

(注) 1 事業区分の方法

商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分しております。

2 各事業の主な種類

- (1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売
- (2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテルの販売
- (3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、135,689千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

当第1四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

	中古マンション再活事業 (千円)	不動産販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,250,781	12,512,970	931,290	16,695,041	—	16,695,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	131,228	131,228	△131,228	—
計	3,280,781	9,655,844	1,062,519	16,826,270	△131,228	16,695,041
営業費用	2,682,174	9,655,844	692,846	13,030,865	553,942	13,584,807
営業利益	568,606	2,857,125	369,672	3,795,405	—	3,110,234

(注) 1 事業区分の方法

商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分しております。

2 各事業の主な種類

- (1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売
- (2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテルの販売
- (3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、553,942千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

前連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	中古マンション再活事業 (千円)	不動産販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,279,054	14,314,164	2,408,251	43,001,471	—	43,001,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50,193	263,808	314,001	△314,001	—
計	26,279,054	14,364,358	2,672,059	43,315,472	△314,001	43,001,471
営業費用	22,083,467	11,265,092	2,214,545	35,563,104	266,844	35,829,949
営業利益	4,195,587	3,099,266	457,514	7,752,368	△580,846	7,171,521
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,786,782	9,952,945	27,493	19,767,221	13,363,600	33,130,822
減価償却費	—	—	84,711	84,711	12,270	96,981
資本的支出	—	—	7,783	7,783	90,557	98,341

- (注) 1 事業区分の方法  
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容  
(1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売  
(2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテル等の販売  
(3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、547,771千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,293,518千円であり、その主なものは、管理部門に係る現預金、投資有価証券等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)								
1株当たり純資産額	6,407円23銭	3,291円89銭	15,694円78銭								
1株当たり第1四半期(当期)純利益	782円21銭	422円10銭	5,572円12銭								
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益	771円28銭	419円57銭	5,511円23銭								
		<p>当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,281円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,138円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 156円44銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,114円42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 154円25銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連結会計期間	前連結会計期間	1株当たり純資産額 1,281円44銭	1株当たり純資産額 3,138円95銭	1株当たり当期純利益 156円44銭	1株当たり当期純利益 1,114円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 154円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102円24銭	
前第1四半期連結会計期間	前連結会計期間										
1株当たり純資産額 1,281円44銭	1株当たり純資産額 3,138円95銭										
1株当たり当期純利益 156円44銭	1株当たり当期純利益 1,114円42銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 154円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102円24銭										

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益(千円)	520,377	1,457,059	3,739,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	520,377	1,457,059	3,739,261
普通株式の期中平均株式数(株)	665,266	3,451,895	671,065
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	9,428	—	7,415
(うち新株予約権(株))	(9,428)	(—)	(7,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 500個	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)								
<p>I. 子会社の合併</p> <p>連結子会社であるジャパンリアルティスーパービジョン株式会社と連結子会社であるプラネットサポート株式会社は、平成17年11月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社は京都府京都市に本社を置き、さらに大阪府大阪市、滋賀県大津市、東京都三鷹市に営業所を置くビルメンテナンス業、マンション管理業等を主な事業内容とするプロパティ・マネジメント企業であります。同社は、小規模企業が多数を占めるビルメンテナンス/ビルマネジメント業界において、長年にわたるデータの蓄積に裏付けられた物件の評価能力、物件の管理能力、物件管理へのコスト競争力などを競争優位性の源泉とした、競合他社が簡単には真似できないコアコンピタンスを有しております。</p> <p>一方、プラネットサポート株式会社は東京都新宿区に本社を置き、不動産の賃貸管理等を行うプロパティ・マネジメント企業であります。</p> <p>両社はともにプロパティ・マネジメント企業であります。主力事業は重複せず、顧客層、主要地域においてそれぞれ異なる強みを有しております。</p> <p>両社が合併することにより、それぞれの主力業務の他地域への戦略展開が容易になり、高い相乗効果が見込まれます。さらに、新たな不動産金融マーケットにおけるビルメンテナンス/ビルマネジメント業務の最も主要な顧客層である不動産ファンド会社やアセット・マネジメント会社は、当社の中古マンション事業の取引相手方でもあることから、今後、同顧客層への総合的なソリューション提供力が強化されることとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>I. 株式分割について</p> <p>当社は、平成18年6月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年8月1日付で株式分割による新株の発行を行いました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであり</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成18年7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年7月31日の最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1091 1055 1479 1319"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,216.09円</td> <td>1株当たり純資産額 3,138.95円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 352.63円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,114.42円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 330.59円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,216.09円	1株当たり純資産額 3,138.95円	1株当たり当期純利益 352.63円	1株当たり当期純利益 1,114.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 330.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102.24円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,216.09円	1株当たり純資産額 3,138.95円									
1株当たり当期純利益 352.63円	1株当たり当期純利益 1,114.42円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 330.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102.24円									

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																		
<p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成17年8月29日</p> <p>合併契約書調印 平成17年8月29日</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成17年9月15日</p> <p>合併期日 平成17年11月1日</p> <p>(2) 合併の方式</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、プラネットサポート株式会社は解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>プラネットサポート株式会社の株式1株に対し、ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の株式0.5株を割り当て交付します。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>合併交付金は交付しません。</p> <p>3. 合併当事会社の概要(平成17年7月31日)</p> <table border="1" data-bbox="225 1077 628 1693"> <thead> <tr> <th></th> <th>合併会社</th> <th>被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社</td> <td>プラネットサポート株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業</td> <td>不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成13年10月22日 (前身の創業は昭和56年12月)</td> <td>平成10年8月4日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8</td> <td>東京都新宿区新宿6丁目28番8号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 東口良平</td> <td>代表取締役社長 秋元隆弥</td> </tr> </tbody> </table>		合併会社	被合併会社	(1) 商号	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社	プラネットサポート株式会社	(2) 事業内容	ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業	不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理	(3) 設立年月日	平成13年10月22日 (前身の創業は昭和56年12月)	平成10年8月4日	(4) 本店所在地	京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8	東京都新宿区新宿6丁目28番8号	(5) 代表者	代表取締役社長 東口良平	代表取締役社長 秋元隆弥	<p>_____</p>	<p>_____</p>
	合併会社	被合併会社																		
(1) 商号	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社	プラネットサポート株式会社																		
(2) 事業内容	ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業	不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理																		
(3) 設立年月日	平成13年10月22日 (前身の創業は昭和56年12月)	平成10年8月4日																		
(4) 本店所在地	京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8	東京都新宿区新宿6丁目28番8号																		
(5) 代表者	代表取締役社長 東口良平	代表取締役社長 秋元隆弥																		



前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)												
<table border="1"> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>1億2,250万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>(7)決算期</td> <td>7月31日</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>(8)従業員数</td> <td>74名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>(9)主な株主</td> <td>株式会社アルデプロ 91.3% (平成17年8月30日時点では96.2%)</td> <td>株式会社アルデプロ 100%</td> </tr> </table>	(6)資本金	1億2,250万円	1,000万円	(7)決算期	7月31日	7月31日	(8)従業員数	74名	6名	(9)主な株主	株式会社アルデプロ 91.3% (平成17年8月30日時点では96.2%)	株式会社アルデプロ 100%		
(6)資本金	1億2,250万円	1,000万円												
(7)決算期	7月31日	7月31日												
(8)従業員数	74名	6名												
(9)主な株主	株式会社アルデプロ 91.3% (平成17年8月30日時点では96.2%)	株式会社アルデプロ 100%												
<p>4. 合併後の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者</td> <td>代表取締役社長 東口良平</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>2億464万円</td> </tr> <tr> <td>(7)決算期</td> <td>7月31日</td> </tr> </table> <p>II. 普通社債の発行</p> <p>当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、普通社債の発行について決議し、平成17年11月29日に払込が完了いたしました。当該普通社債の概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>社債の名称 株式会社アルデプロ第2回無担保社債（株式会社近畿大阪銀行保証付）</li> <li>発行総額 金4億5000万円</li> <li>社債券の形式 無記名式利札付に限る</li> <li>発行日 平成17年11月29日</li> <li>利率 年1.30%</li> <li>発行価額 額面100円につき金100円</li> <li>償還期限 平成22年11月29日</li> <li>償還方法 満期一括償還方式</li> <li>償還価額 額面100円につき金100円</li> <li>利息支払日 毎年5月29日および11月29日</li> <li>保証 株式会社近畿大阪銀行の保証による</li> <li>財務代理人 株式会社近畿大阪銀行</li> <li>登録機関 株式会社近畿大阪銀行</li> <li>総額引受人 株式会社近畿大阪銀行</li> <li>元利金支払場所 株式会社近畿大阪銀行</li> <li>資金使途 仕入資金に充当</li> </ol>	(1)商号	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社	(2)事業内容	ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理	(4)本店所在地	京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8	(5)代表者	代表取締役社長 東口良平	(6)資本金	2億464万円	(7)決算期	7月31日		
(1)商号	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社													
(2)事業内容	ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理													
(4)本店所在地	京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8													
(5)代表者	代表取締役社長 東口良平													
(6)資本金	2億464万円													
(7)決算期	7月31日													



## 平成19年7月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年12月5日

上場会社名 株式会社アルデプロ  
(URL <http://www.ardepro.co.jp/>)

(コード番号：8925 東証マザーズ)

問合せ先 代表者役職・氏名 会長兼代表取締役社長 秋元竜弥 TEL:(03)5367-2001  
責任者役職・氏名 常務取締役経営管理本部長 久保玲士

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年7月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年8月1日～平成18年10月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期第1四半期	16,131	129.6	3,040	158.3	2,681	145.5	1,441	156.6
18年7月期第1四半期	7,025	78.4	1,177	83.3	1,092	87.9	561	81.5
(参考)18年7月期	41,385		7,275		6,801		3,800	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月期第1四半期	417	49	414	99
18年7月期第1四半期	844	28	832	48
(参考)18年7月期	5,663	43	5,601	54

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 平成18年8月1日付で1株を5株に分割しております。

#### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年7月期第1四半期	43,921	11,392	25.9	3,300	36
18年7月期第1四半期	12,932	4,301	33.3	6,454	20
(参考)18年7月期	32,501	10,874	33.5	15,752	10

### 3. 平成19年7月期の業績予想（平成18年8月1日～平成19年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,012	5,921	3,257
通期	53,541	8,477	4,468

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,294円50銭

### 4. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		年間
	中間期末	期末	
平成18年7月	250.00	1,350.00	1,600.00
平成19年7月期(実績)	—	—	320.00
平成19年7月期(予想)	160.00	160.00	

(注) 平成18年8月1日付で1株を5株に分割したため、19年7月期予想1株当たり配当金は株式分割後の状況を記載しております。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年10月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	2,149,122		8,929,005		8,150,194		
2 売掛金		471,084		568,976		570,985		
3 販売用不動産	※2	7,863,024		28,152,360		19,597,304		
4 仕掛品		82,643		299,998		142,423		
5 前渡金		864,636		—		—		
6 仮払金		—		2,258,633		—		
7 繰延税金資産		55,343		147,052		222,937		
8 その他	※3	252,220		1,440,222		1,430,725		
貸倒引当金		△14,260		△43,019		△34,870		
流動資産合計		11,723,816	90.7	41,753,229	95.1	30,079,701	92.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ 1.2	125,223		162,815		160,036		
2 無形固定資産		4,427		7,878		8,378		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		873,922		1,300,000		1,100,000		
(2) その他		205,424	1,079,346	697,968	1,997,968	1,153,160	2,253,160	
固定資産合計		1,208,997	9.3	2,168,662	4.9	2,421,575	7.5	
資産合計		12,932,813	100.0	43,921,892	100.0	32,501,276	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年10月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		27,366		64,426		17,521	
2 短期借入金	※ 2、4	7,408,458		29,104,330		16,674,920	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		4,440		4,440		4,440	
4 一年以内償還予定の 社債		100,000		—		—	
5 未払法人税等		514,304		1,167,701		2,750,238	
6 賞与引当金		33,359		55,934		25,867	
7 役員賞与引当金		—		9,437		3,850	
8 その他		532,789		1,665,794		1,691,136	
流動負債合計		8,620,717	66.7	32,072,064	73.0	21,167,973	65.1
II 固定負債							
1 社債		—		450,000		450,000	
2 長期借入金		6,310		1,870		2,980	
3 退職給付引当金		4,707		5,455		5,401	
固定負債合計		11,017	0.1	457,325	1.0	458,381	1.4
負債合計		8,631,735	66.7	32,529,389	74.1	21,626,355	66.5

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年10月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金		1,180,160	9.1	—	—	—	—
II	資本剰余金							
1	資本準備金	1,021,130			—	—	—	—
	資本剰余金合計		1,021,130	7.9	—	—	—	—
III	利益剰余金							
1	利益準備金	75,000			—	—	—	—
2	任意積立金	1,400,000			—	—	—	—
3	第1四半期(当期) 未処分利益	624,788			—	—	—	—
	利益剰余金合計		2,099,788	16.2	—	—	—	—
	資本合計		4,301,078	33.3	—	—	—	—
	負債資本合計		12,932,813	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金		—	—	2,930,948	6.7	2,930,948	9.0
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	—			2,771,918		2,771,918	
	資本剰余金合計		—	—	2,771,918	6.3	2,771,918	8.5
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	—			75,000		75,000	
(2)	その他利益剰余金							
	別途積立金	—			4,000,000		1,400,000	
	繰越利益剰余金	—			1,606,186		3,697,055	
	利益剰余金合計		—	—	5,681,186	12.9	5,172,055	15.9
	株主資本合計		—	—	11,384,052	25.9	10,874,921	33.5
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差 額金		—	—	8,450	0.0	—	—
	評価・換算差額等合計		—	—	8,450	0.0	—	—
	純資産合計		—	—	11,392,502	25.9	10,874,921	33.5
	負債純資産合計		—	—	43,921,892	100.0	32,501,276	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,025,813	100.0		16,131,629	100.0		41,385,823	100.0
II 売上原価			5,320,399	75.7		12,228,387	75.8		32,421,480	78.3
売上総利益			1,705,414	24.3		3,903,242	24.2		8,964,342	21.7
III 販売費及び一般管理費	※1		528,257	7.5		862,526	5.3		1,688,398	4.1
営業利益			1,177,157	16.8		3,040,715	18.8		7,275,943	17.6
IV 営業外収益	※2		21,343	0.3		24,180	0.1		83,482	0.2
V 営業外費用	※3		106,126	1.5		382,963	2.4		558,199	1.3
経常利益			1,092,374	15.5		2,681,932	16.6		6,801,226	16.4
VI 特別利益	※4		—	—		9,000	0.1		17,010	0.0
VII 特別損失	※5		38,246	0.5		18,924	0.1		65,317	0.2
税引前第1四半期 (当期)純利益			1,054,127	15.0		2,672,008	16.6		6,752,919	16.3
法人税、住民税及び 事業税		514,592			1,154,405			3,144,092		
法人税等調整額		△22,132	492,459	7.0	76,460	1,230,865	7.6	△191,708	2,952,383	7.1
第1四半期(当期) 純利益			561,668	8.0		1,441,142	8.9		3,800,535	9.2
前期繰越利益			63,119			—			—	
第1四半期(当期) 未処分利益			624,788			—			—	

### (3) 株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
					別途積立金			
平成18年7月31日 残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921
第1四半期会計期間 中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△932,011	△932,011	△932,011
別途積立金の積立	—	—	—	—	2,600,000	△2,600,000	—	—
第1四半期純利益	—	—	—	—	—	1,441,142	1,441,142	1,411,142
株主資本以外の項目の第1四半期会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,600,000	△2,090,869	509,130	509,130
平成18年10月31日 残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	4,000,000	1,606,186	5,681,186	11,384,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年7月31日 残高(千円)	—	—	10,874,921
第1四半期会計期間 中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△932,011
別途積立金の積立	—	—	—
第1四半期純利益	—	—	1,441,142
株主資本以外の項目の第1四半期会計 期間中の変動額(純額)	8,450	8,450	8,450
第1四半期会計期間 中の変動額合計(千 円)	8,450	8,450	517,581
平成18年10月31日 残高(千円)	8,450	8,450	11,392,502

前事業年度(自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 17 年 7 月 31 日 残高(千円)	1,178,930	1,019,900	1,019,900	75,000	675,000	1,077,111	1,827,111	4,025,941	4,025,941
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,752,018	1,752,018	1,752,018	—	—	—	—	3,504,036	3,504,036
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△451,741	△451,741	△451,741	△451,741
利益処分による 役員賞与	—	—	—	—	—	△3,850	△3,850	△3,850	△3,850
別途積立金の積立	—	—	—	—	725,000	△725,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	3,800,535	3,800,535	3,800,535	3,800,535
事業年度中の変動額合 計(千円)	1,752,018	1,752,018	1,752,018	—	725,000	2,619,944	3,344,944	6,848,980	6,848,980
平成 18 年 7 月 31 日 残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921



(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。  (2) その他有価証券 時価のあるもの  _____	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)を採用しております。 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの  _____
2 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ① 販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。 ② 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) たな卸資産 ① 販売用不動産、仕掛品 同左  ② 貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 ① 販売用不動産、仕掛品 同左  ② 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28年 建物附属設備 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権 5年以内で均等償却しております。  (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28年 建物附属設備 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左  _____	(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28年 建物附属設備 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左  (追加情報) 当事業年度に計上したのれん(営業権)については、資産性がないと判断したため、全額特別損失として処理しております。  (3) 長期前払費用 同左

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当第1四半期会計期間は「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当第1四半期純利益が、5,587千円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,850千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、11,392,502千円であります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前第1四半期会計期間における「資本の部」は、当第1四半期会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」からなっております。 2 前第1四半期会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当第1四半期会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、10,874,921千円であります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」からなっております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)
—————	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前渡金 前第1四半期会計期間において区分掲記していた前渡金(当第1四半期会計期間440,404千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>仮払金 前第1四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、当第1四半期会計期間から区分掲記しております。なお、前第1四半期会計期間の仮払金残高は9,961千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年10月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日現在)	前事業年度 (平成18年7月31日現在)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,044千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付負債</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">販売用不動産 6,147,227千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 5,358千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,506千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付負債</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 6,441,158千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,445千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付負債</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 150,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売用不動産 25,562,794千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 5,265千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,013千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付負債</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 24,889,530千円</p> <p>※3 消費税の取扱い 同左</p> <p>※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>2,204,350</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>995,650</u></td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">—————</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入れに対する保証債務 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 45,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払の催告 当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント(株)より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。 当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。</p>	当座貸越契約の総額	3,200,000 千円	借入実行残高	<u>2,204,350</u>	差引額	<u>995,650</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,133千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付負債</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 150,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売用不動産 17,130,921千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 5,265千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,506千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付負債</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 16,357,120千円</p> <p>※3 消費税の取扱い —————</p> <p>※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>2,234,190</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>965,810</u></td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">—————</p> <p style="padding-left: 20px;">支払の催告 同左</p>	当座貸越契約の総額	3,200,000 千円	借入実行残高	<u>2,234,190</u>	差引額	<u>965,810</u>
当座貸越契約の総額	3,200,000 千円													
借入実行残高	<u>2,204,350</u>													
差引額	<u>995,650</u>													
当座貸越契約の総額	3,200,000 千円													
借入実行残高	<u>2,234,190</u>													
差引額	<u>965,810</u>													

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 16,738千円 役員報酬 21,450 給与及び賞与 124,854 賞与引当金繰入額 20,020 退職給付費用 780 減価償却費 2,846 修繕費 73,875 管理諸費 133,254	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 308,958千円 貸倒引当金繰入額 17,149 役員報酬 18,450 役員賞与引当金繰入額 5,587 給与及び賞与 208,328 賞与引当金繰入額 30,067 退職給付費用 53 減価償却費 6,812 管理諸費 30,808	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 181,487千円 貸倒引当金繰入額 8,981 役員報酬 78,100 役員賞与引当金繰入額 3,850 給与及び賞与 633,814 賞与引当金繰入額 25,867 退職給付費用 1,474 減価償却費 19,127 管理諸費 72,787
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,788千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 4,477千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 16,030千円 受取手数料 16,500千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 57,533千円 支払手数料 14,804千円 新株発行費 1,088千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 193,326千円 支払手数料 108,698千円 消費税相殺差損 61,706千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 298,484千円 支払手数料 68,113千円 消費税相殺差損 75,481千円 新株発行費 21,810千円
※4 特別利益の主要項目 _____	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 9,000千円	※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 17,010千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9,136千円 営業権償却 28,571千円	※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 18,924千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9,136千円 事務所移転費用 7,889千円 のれん償却 28,571千円 販売用不動産 構造等調査費用 19,719千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 2,593千円 無形固定資産 28,824千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 6,312千円 無形固定資産 500千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 17,723千円 無形固定資産 1,403千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

当第1四半期会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

前事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成18年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)														
1株当たり純資産額	6,454円20銭	3,300円36銭	15,752円10銭														
1株当たり第1四半期(当期)純利益	844円28銭	417円49銭	5,663円43銭														
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益	832円48銭	414円99銭	5,601円54銭														
		<p>当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額</td> <td>1株当たり純 資産額</td> </tr> <tr> <td>1,290円84銭</td> <td>3,150円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当 期純利益</td> <td>1株当たり当 期純利益</td> </tr> <tr> <td>168円85銭</td> <td>1,132円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>166円49銭</td> <td>1,120円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額	1,290円84銭	3,150円42銭	1株当たり当 期純利益	1株当たり当 期純利益	168円85銭	1,132円68銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	166円49銭	1,120円30銭	
前第1四半期 会計期間	前事業年度																
1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額																
1,290円84銭	3,150円42銭																
1株当たり当 期純利益	1株当たり当 期純利益																
168円85銭	1,132円68銭																
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益																
166円49銭	1,120円30銭																

(注) 算定上の基礎

1 株当たり純資産額

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	—	11,392,502	10,874,921
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,392,502	10,874,921
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る第1四半期(当期)末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	3,451,895	690,379
普通株式の自己株式数	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	3,451,895	690,379

1 株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益(千円)	561,668	1,441,142	3,800,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	561,668	1,441,142	3,800,535
普通株式の期中平均株式数(株)	665,266	3,451,895	671,065
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	9,428	20,814	7,415
うち新株予約権(株)	(9,428)	(20,814)	(7,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 500個	—	—



(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)								
<p>I. 子会社の合併</p> <p>連結子会社であるジャパンリアルティスーパービジョン株式会社と連結子会社であるプラネットサポート株式会社は、平成17年11月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社は京都府京都市に本社を置き、さらに大阪府大阪市、滋賀県大津市、東京都三鷹市に営業所を置くビルメンテナンス業、マンション管理業等を主な事業内容とするプロパティ・マネジメント企業であります。同社は、小規模企業が多数を占めるビルメンテナンス/ビルマネジメント業界において、長年にわたるデータの蓄積に裏付けられた物件の評価能力、物件の管理能力、物件管理へのコスト競争力などを競争優位性の源泉とした、競合他社が簡単には真似できないコアコンピタンスを有しております。</p> <p>一方、プラネットサポート株式会社は東京都新宿区に本社を置き、不動産の賃貸管理等を行うプロパティ・マネジメント企業であります。</p> <p>両社はともにプロパティ・マネジメント企業であります。主力事業は重複せず、顧客層、主要地域においてそれぞれ異なる強みを有しております。</p> <p>両社が合併することにより、それぞれの主力業務の他地域への戦略展開が容易になり、高い相乗効果が見込まれます。さらに、新たな不動産金融マーケットにおけるビルメンテナンス/ビルマネジメント業務の最も主要な顧客層である不動産ファンド会社やアセット・マネジメント会社は、当社の中古マンション事業の取引相手方でもあることから、今後、同顧客層への総合的なソリューション提供力が強化されることとなります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成17年8月29日</p> <p>合併契約書調印 平成17年8月29日</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成17年9月15日</p> <p>合併期日 平成17年11月1日</p> <p>(2) 合併の方式</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、プラネットサポート株式会社は解散します。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>I. 株式分割について</p> <p>当社は、平成18年6月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年8月1日付で株式分割による新株の発行を行いました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成18年7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年7月31日の最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1093 1019 1481 1332"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,213.08円</td> <td>1株当たり純資産額 3,150.42円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 349.35円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,132.68円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 327.51円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,213.08円	1株当たり純資産額 3,150.42円	1株当たり当期純利益 349.35円	1株当たり当期純利益 1,132.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 327.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120.30円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 1,213.08円	1株当たり純資産額 3,150.42円									
1株当たり当期純利益 349.35円	1株当たり当期純利益 1,132.68円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 327.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120.30円									

前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																														
<p>(3) 合併比率            プラネットサポート株式会社の株式1株に対し、ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の株式0.5株を割り当て交付します。</p> <p>(4) 合併交付金            合併交付金は交付しません。</p> <p>3. 合併当事会社の概要 (平成17年7月31日)</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合併会社</th> <th>被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社</td> <td>プラネットサポート株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業</td> <td>不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成13年10月22日 (前身の創業は昭和56年12月)</td> <td>平成10年8月4日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8</td> <td>東京都新宿区新宿6丁目28番8号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 東口良平</td> <td>代表取締役社長 秋元隆弥</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>1億2,250万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 決算期</td> <td>7月31日</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>(10) 従業員数</td> <td>74名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>(11) 主な株主</td> <td>株式会社アルデプロ 91.3% (平成17年8月30日時点では96.2%)</td> <td>株式会社アルデプロ 100%</td> </tr> </tbody> </table>		合併会社	被合併会社	(1) 商号	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社	プラネットサポート株式会社	(2) 事業内容	ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業	不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理	(3) 設立年月日	平成13年10月22日 (前身の創業は昭和56年12月)	平成10年8月4日	(4) 本店所在地	京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8	東京都新宿区新宿6丁目28番8号	(5) 代表者	代表取締役社長 東口良平	代表取締役社長 秋元隆弥	(6) 資本金	1億2,250万円	1,000万円	(7) 決算期	7月31日	7月31日	(10) 従業員数	74名	6名	(11) 主な株主	株式会社アルデプロ 91.3% (平成17年8月30日時点では96.2%)	株式会社アルデプロ 100%		
	合併会社	被合併会社																														
(1) 商号	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社	プラネットサポート株式会社																														
(2) 事業内容	ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業	不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理																														
(3) 設立年月日	平成13年10月22日 (前身の創業は昭和56年12月)	平成10年8月4日																														
(4) 本店所在地	京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8	東京都新宿区新宿6丁目28番8号																														
(5) 代表者	代表取締役社長 東口良平	代表取締役社長 秋元隆弥																														
(6) 資本金	1億2,250万円	1,000万円																														
(7) 決算期	7月31日	7月31日																														
(10) 従業員数	74名	6名																														
(11) 主な株主	株式会社アルデプロ 91.3% (平成17年8月30日時点では96.2%)	株式会社アルデプロ 100%																														
<p>4. 合併後の状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 東口良平</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>2億464万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 決算期</td> <td>7月31日</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 商号	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社	(2) 事業内容	ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理	(4) 本店所在地	京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8	(5) 代表者	代表取締役社長 東口良平	(6) 資本金	2億464万円	(7) 決算期	7月31日																				
(1) 商号	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社																															
(2) 事業内容	ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理																															
(4) 本店所在地	京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8																															
(5) 代表者	代表取締役社長 東口良平																															
(6) 資本金	2億464万円																															
(7) 決算期	7月31日																															

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>II. 普通社債の発行</p> <p>当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、普通社債の発行について決議し、平成17年11月29日に払込が完了いたしました。当該普通社債の概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社債の名称 株式会社アルデプロ第2回 無担保社債(株式会社近畿大阪銀行保証付)</li> <li>2. 発行総額 金4億5000万円</li> <li>3. 社債券の形式 無記名式利札付に限る</li> <li>4. 発行日 平成17年11月29日</li> <li>5. 利率 年1.30%</li> <li>6. 発行価額 額面100円につき金100円</li> <li>7. 償還期限 平成22年11月29日</li> <li>8. 償還方法 満期一括償還方式</li> <li>9. 償還価額 額面100円につき金100円</li> <li>10. 利息支払日 毎年5月29日および11月29日</li> <li>11. 保証 株式会社近畿大阪銀行の保証による</li> <li>12. 財務代理人 株式会社近畿大阪銀行</li> <li>13. 登録機関 株式会社近畿大阪銀行</li> <li>14. 総額引受人 株式会社近畿大阪銀行</li> <li>15. 元利金支払場所 株式会社近畿大阪銀行</li> <li>16. 資金使途 仕入資金に充当</li> </ol>		